



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月5日

上場会社名 ハリマ化成株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 4410 URL http://www.harima.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)長谷川 吉弘
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)金城 照夫 TEL 06(6201)2461
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日~平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	9,699	32.6	567	115.9	589	97.6	256	103.7
22年3月期第1四半期	7,313	△22.8	262	30.3	298	10.7	125	△3.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	9.89	—
22年3月期第1四半期	4.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	46,566	28,304	58.5	1,050.33
22年3月期	45,939	28,316	59.4	1,051.45

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 27,257百万円 22年3月期 27,287百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日~平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,800	15.3	800	50.2	960	57.3	530	129.6	20.42
通期	36,500	9.0	1,700	27.4	2,000	25.3	1,100	15.6	42.38

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】P.3 「その他」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 ()、除外 一社 ()

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

- ② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	26,080,396株	22年3月期	26,080,396株
23年3月期1Q	129,150株	22年3月期	127,813株
23年3月期1Q	25,951,827株	22年3月期1Q	25,955,320株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
【第1四半期連結累計期間】	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国の経済は、堅調な新興国向け輸出や景気刺激策に下支えされた個人消費により、生産に持ち直しの動きが見られましたが、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況が続きました。

当第1四半期の連結業績につきましては、売上高は96億9千9百万円となり、前年同期に比べ23億8千6百万円(32.6%)の増収となりました。

利益面では、原価低減や経費削減等による収益改善を最重要課題として取り組んでまいりました。

その結果、営業利益は5億6千7百万円で前年同期に比べ3億4百万円(115.9%)の増益となり、経常利益は5億8千9百万円で前年同期に比べ2億9千1百万円(97.6%)の増益となり、当期純利益は2億5千6百万円で前年同期に比べ1億3千万円(103.7%)の増益となりました。

当社グループのセグメント別経営成績の概況は次の通りであります。なお、当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用し、セグメントの区分を変更しております。この変更に伴い、セグメント別経営成績の前年同期比較については、新セグメントの区分に組替えて表示しております。

(樹脂化成品事業)

当第1四半期における国内の塗料業界は、外装向けは天候不順の影響を受け低調な推移でしたが、自動車向けは生産回復に伴う需要の増加が見られ、全体的に大きな数量的増加は見られませんが、回復基調は持続しております。

印刷インキ業界は、数量的増減は余り見られませんが、インキ各社の個別状況により増減が見受けられました。

合成ゴム業界は自動車タイヤ生産が増加したこと等により、スチレン・ブタジエンゴム等好況でありました。

当部門の売上高は46億7千7百万円で、前年同期に比べ10億8千9百万円(30.4%)の増収となりました。経常利益は3億3千2百万円と前年同期に比べ3億4千5百万円の増益となりました。

(製紙用薬品事業)

当第1四半期における国内の製紙業界は、前年同期に比べ若干の回復傾向にありますが、前々年同期の生産量の回復までには至りませんでした。

一方海外においては、中国の紙・板紙の生産量は好調ですが、製紙用薬品の原材料価格の上昇もあり、収益面は厳しい状況であります。また、中国、豪州などアジア、オセアニア地域では、輸入パルプの値上がりにより、塗工紙の製品価格が上昇しており、日本からの塗工紙の輸出量が増大しております。

このような環境下、当部門は、原材料の値上がりなども影響しましたが、製紙用薬品の拡販、収益改善に鋭意取り組みました。

当部門の売上高は29億円で、前年同期に比べ4億1千5百万円(16.7%)の増収となりました。経常利益は9千7百万円と前年同期に比べ1千8百万円(23.3%)の増益となりました。

(電子材料事業)

当部門が関連する自動車業界では、平成22年5月の国内自動車生産量が、7ヶ月連続で前年同月を上回るなど回復基調が認められましたが、当期における国内の四輪車総需要は、日本経済の緩やかな回復が見込めるものの、エコカー購入補助金が年度前半で終了することも影響し、前年度比95.1%と予測されております。また、電機業界では、平成22年5月の民生用電子機器の出荷額が10ヶ月連続で前年同月を上回りました。

当部門の売上高は11億3千7百万円で、前年同期に比べ5億7千8百万円(103.3%)の増収となりました。経常利益は8千7百万円と前年同期に比べ1億5千4百万円の増益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は前期末に比べ6億2千7百万円増加しました。自己資本比率は58.5%となりました。増減の主なものは、流動資産では利益が増加したため現金及び預金が6億6千1百万円増加し、固定資産では連結子会社で工場建設用地を取得したことにより土地が3億6千9百万円増加しております。流動負債では原材料仕入が増加したため支払手形及び買掛金が8億7百万円増加しており、借入金の約定返済に伴い短期借入金が4億2千9百万円減少しております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今期の見通しにつきましては、世界経済は緩やかな回復が見られますものの、未だ予断を許さない状況にあり、国内においても、雇用情勢の悪化やデフレの影響が懸念されるなど、依然として先行き厳しい状況が見込まれます。

このような状況を踏まえ、当社が取り組む課題である生産の効率化、研究開発成果の商品化、グローバル展開などを感度良く、迅速に、着実に実施し、持続可能で強固な事業構造に変革いたします。

なお、当期（平成22年4月1日から平成23年3月31日）の通期の業績予想につきましては、平成22年5月11日の決算発表時の公表数値を修正しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

② 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しています。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なおこれによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,967,631	3,306,465
受取手形及び売掛金	12,844,836	12,463,592
商品及び製品	1,916,270	1,824,746
原材料及び貯蔵品	2,755,261	3,269,301
その他	1,622,899	1,269,671
貸倒引当金	△48,998	△49,283
流動資産合計	23,057,901	22,084,494
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,006,734	5,104,748
土地	8,999,460	8,630,057
その他（純額）	3,429,202	3,515,642
有形固定資産合計	17,435,396	17,250,448
無形固定資産		
762,076		801,127
投資その他の資産		
投資有価証券	4,538,401	4,796,181
その他	786,577	1,021,063
貸倒引当金	△13,465	△13,465
投資その他の資産合計	5,311,513	5,803,779
固定資産合計	23,508,986	23,855,356
資産合計	46,566,888	45,939,850

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,293,519	4,486,083
短期借入金	6,124,097	6,553,747
1年内返済予定の長期借入金	612,073	659,939
未払法人税等	73,118	101,863
役員賞与引当金	46,210	29,470
その他	1,994,596	1,824,068
流動負債合計	14,143,615	13,655,172
固定負債		
長期借入金	1,245,202	1,143,913
退職給付引当金	644,926	665,524
役員退職慰労引当金	392,486	370,956
長期預り保証金	1,150,639	1,170,959
資産除去債務	44,393	—
その他	641,193	616,442
固定負債合計	4,118,841	3,967,796
負債合計	18,262,456	17,622,968
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,012,951	10,012,951
資本剰余金	9,744,379	9,744,379
利益剰余金	8,342,207	8,241,360
自己株式	△60,926	△60,216
株主資本合計	28,038,611	27,938,475
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△83,857	78,407
繰延ヘッジ損益	—	277
為替換算調整勘定	△697,346	△729,200
評価・換算差額等合計	△781,203	△650,515
少数株主持分	1,047,022	1,028,921
純資産合計	28,304,431	28,316,882
負債純資産合計	46,566,888	45,939,850

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	7,313,487	9,699,549
売上原価	5,532,870	7,382,810
売上総利益	1,780,617	2,316,738
販売費及び一般管理費	1,517,651	1,748,969
営業利益	262,965	567,768
営業外収益		
受取利息	7,470	10,816
受取配当金	18,462	27,602
不動産賃貸料	31,680	31,515
その他	34,742	45,410
営業外収益合計	92,356	115,345
営業外費用		
支払利息	47,842	46,886
その他	9,066	46,437
営業外費用合計	56,908	93,323
経常利益	298,413	589,791
特別利益	20,000	16,275
特別損失	—	48,385
税金等調整前四半期純利益	318,413	557,681
法人税、住民税及び事業税	35,766	63,887
法人税等調整額	157,878	206,034
法人税等合計	193,644	269,921
少数株主損益調整前四半期純利益	—	287,759
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,185	31,196
四半期純利益	125,954	256,562

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	318,413	557,681
減価償却費	398,713	406,052
のれん償却額	508	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,368	△522
受取利息及び受取配当金	△25,932	△38,419
支払利息	47,842	46,886
為替差損益(△は益)	△7,047	△4,522
持分法による投資損益(△は益)	△4,796	△5,274
有形固定資産売却損益(△は益)	△656	662
売上債権の増減額(△は増加)	394,183	△366,518
たな卸資産の増減額(△は増加)	129,185	431,913
仕入債務の増減額(△は減少)	△577,045	796,284
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	16,740
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	29,722
その他	45,110	△56,666
小計	716,110	1,814,018
利息及び配当金の受取額	32,664	50,576
利息の支払額	△51,327	△52,412
法人税等の支払額	△66,787	△92,950
営業活動によるキャッシュ・フロー	630,661	1,719,231
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△214,934	△558,808
有形固定資産の売却による収入	999	771
投資有価証券の取得による支出	△752	△9,675
投資有価証券の売却による収入	53,992	90,403
貸付けによる支出	△800	—
貸付金の回収による収入	240	379
その他	933	3,437
投資活動によるキャッシュ・フロー	△160,321	△473,492
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△136,685	△430,336
長期借入れによる収入	305,510	136,050
長期借入金の返済による支出	△48,093	△93,763
配当金の支払額	△155,733	△155,715
少数株主への配当金の支払額	△35,671	△22,101
預り保証金の返還による支出	△22,040	△20,320
その他	△8,193	△11,353
財務活動によるキャッシュ・フロー	△100,907	△597,539
現金及び現金同等物に係る換算差額	28,929	12,913
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	398,361	661,111
現金及び現金同等物の期首残高	3,960,961	3,302,272
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,359,322	3,963,384

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	樹脂化成品 事業 (千円)	製紙用薬品 事業 (千円)	電子材料 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,123,120	2,527,177	590,237	72,953	7,313,487	—	7,313,487
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	4,123,120	2,527,177	590,237	72,953	7,313,487	(—)	7,313,487
営業利益(又は営業損失△)	526,544	194,198	△35,563	△4,290	680,888	(417,922)	262,965

(注) ・事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業名称

(1) 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

(2) 各事業の主な製品

①樹脂化成品事業……塗料用樹脂・印刷インキ用樹脂・トル油製品・合成ゴム乳化剤

②製紙用薬品事業……紙力増強剤・サイズ剤・表面塗工剤

③電子材料事業 ……電子材料

④その他事業 ……不動産管理事業等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (千円)	南北 アメリカ (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,230,524	718,640	350,147	14,174	7,313,487	—	7,313,487
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	119,619	27,285	108,002	—	254,907	(254,907)	—
計	6,350,144	745,925	458,150	14,174	7,568,395	(254,907)	7,313,487
営業利益(又は営業損失△)	663,019	△85,974	57,705	△9,918	624,831	(361,865)	262,965

(注) 1 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 南北アメリカ……米国・ブラジル

(2) アジア ……中国・マレーシア他

(3) その他 ……欧州他

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	南北アメリカ	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	721,057	456,392	14,174	1,191,625
II 連結売上高(千円)				7,313,487
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.9	6.2	0.2	16.3

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 南北アメリカ……米国・ブラジル

(2) アジア ……中国・マレーシア他

(3) その他 ……欧州他

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間により「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社は、経営環境の変化対応し、経営戦略の充実、業務の効率化を図ること等を目的として、本社に事業本部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。なお、「樹脂化成品事業」、「製紙用薬品事業」、「電子材料事業」を報告セグメントとしております。

「樹脂化成品事業」は塗料用樹脂、印刷インキ用樹脂、トール油製品、合成ゴム乳化剤の製造販売を行っております。「製紙用薬品事業」は紙力増強剤、サイズ剤、表面塗工剤の製造販売を行っております。「電子材料事業」は電子材料の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

	報告セグメント				その他 (注1) (千円)	合計 (千円)	調整額 (注2) (千円)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3) (千円)
	樹脂化成品 (千円)	製紙用薬品 (千円)	電子材料 (千円)	計 (千円)				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	4,677,766	2,900,405	1,137,640	8,715,812	955,471	9,671,283	28,265	9,699,549
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	53,608	4,210	—	57,818	21,930	79,749	△79,749	—
計	4,731,374	2,904,615	1,137,640	8,773,631	977,401	9,751,032	△51,483	9,699,549
セグメント利益	332,836	97,486	87,238	517,560	43,449	561,010	28,781	589,791

(参考情報)

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

前第1四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント情報の事業区分を、新セグメントに組替えると以下の通りとなります。

	報告セグメント				その他 (注1) (千円)	合計 (千円)	調整額 (注2) (千円)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3) (千円)
	樹脂化成品 (千円)	製紙用薬品 (千円)	電子材料 (千円)	計 (千円)				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	3,588,457	2,484,418	559,632	6,632,508	654,581	7,287,090	26,397	7,313,487
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	53,178	592	—	53,771	26,872	80,644	△80,644	—
計	3,641,635	2,485,011	559,632	6,686,279	681,454	7,367,734	△54,246	7,313,487
セグメント利益又は損失(△)	△12,681	79,034	△67,562	△1,209	△26,608	△27,818	326,231	298,413

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に「不動産管理事業」等を含んでおります。

(注2) セグメント利益の調整額は、棚卸資産の調整額等が含まれております。

(注3) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。